

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期  
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	4,991,387	4,363,903	19,660,849
経常利益 (千円)	876,748	628,760	3,766,669
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	633,017	463,347	2,156,556
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	935,203	617,348	2,346,866
純資産額 (千円)	14,187,542	15,728,172	15,471,639
総資産額 (千円)	22,338,733	21,807,079	22,912,079
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.48	41.95	192.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.0	64.9	61.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、金融政策の正常化が進む中、緩やかな回復傾向を維持しておりますが、中国経済の減速傾向に改善の兆しがなく、中国リスクへの警戒感や新興国経済の減速など、先行き不透明な状況となりました。

一方、わが国経済におきましては、政府の経済政策および金融緩和策による企業業績の改善や、雇用環境の持ち直しの動きも見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、アップルが2018年に発売予定のスマートフォンに有機ELパネルを採用する計画があるとの報道が流れるとともに、有機ELパネルの大規模な生産ラインの新設計画が発表されるなど注目が集まりました。また、中国BOEが世界最大サイズのガラス基板を採用する第10.5世代液晶パネル工場の起工式を開催、建設を開始しました。パネル市況につきましては、スマートフォン向けパネルは価格下落ペースが鈍化した一方、テレビ向けパネルはテレビ販売が減速しているなか、高水準のパネル供給が続き、多くのサイズでパネル価格が大幅に下落しました。

そのような状況の中、当社グループにおきましては、第10世代フォトマスクの需要がなかったことにより、売上高は大幅に減少いたしました。第8世代以下のフォトマスクは、開発と量産の両用途で前期に引き続き堅調に推移し、第6世代フォトマスクにおきましてもLTPS液晶パネル用新工場の立ち上げに伴い、大きく需要が増加いたしました。また、高付加価値フォトマスクの需要も大きく増加いたしました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高43億63百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益6億22百万円（前年同期比38.3%減）、経常利益6億28百万円（前年同期比28.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億63百万円（前年同期比26.8%減）と減収減益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億5百万円減少し218億7百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億61百万円減少し60億78百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）や未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億56百万円増加し157億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は74百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較の変動いたします。

因みに、当第1四半期連結累計期間における大型総合フォトマスク事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

## 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	3,192,308	101.6
合計	3,192,308	101.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	4,026,056	130.7	659,725	113.0
合計	4,026,056	130.7	659,725	113.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	4,363,903	12.6
合計	4,363,903	12.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,368,400	11,368,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		11,368,400		4,109,722		4,335,413

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,957,500	109,575	
単元未満株式	普通株式 1,100		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		109,575	

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル堅富田町436番地 の2	409,800		409,800	3.60
計		409,800		409,800	3.60

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,088,775	6,306,283
受取手形及び売掛金	4,251,469	1 4,789,186
商品及び製品	33,580	85,890
仕掛品	282,535	309,973
原材料及び貯蔵品	1,460,333	1,324,730
その他	366,647	352,346
貸倒引当金	1,935	2,330
流動資産合計	14,481,407	13,166,081
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,509,406	3,471,672
機械装置及び運搬具（純額）	1,930,779	1,814,777
土地	1,607,750	1,607,750
その他（純額）	657,343	924,949
有形固定資産合計	7,705,280	7,819,149
<b>無形固定資産</b>		
のれん	12,545	255,512
ソフトウェア	111,550	111,762
その他	-	4,904
無形固定資産合計	124,096	372,179
<b>投資その他の資産</b>		
その他	601,395	449,816
貸倒引当金	100	147
投資その他の資産合計	601,295	449,668
固定資産合計	8,430,672	8,640,997
資産合計	22,912,079	21,807,079



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,521,087	1 3,601,504
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	1,006,423	246,903
役員賞与引当金	60,000	-
その他	1,981,859	1 1,499,007
流動負債合計	7,169,370	5,947,415
<b>固定負債</b>		
長期借入金	200,000	50,000
その他	71,069	81,490
固定負債合計	271,069	131,490
負債合計	7,440,439	6,078,906
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	5,547,468	5,810,433
自己株式	223,943	384,376
株主資本合計	13,768,661	13,871,192
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	71,227	116,318
為替換算調整勘定	141,137	156,937
その他の包括利益累計額合計	212,365	273,255
非支配株主持分	1,490,613	1,583,723
純資産合計	15,471,639	15,728,172
負債純資産合計	22,912,079	21,807,079

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,991,387	4,363,903
売上原価	3,268,964	3,149,599
売上総利益	1,722,423	1,214,304
販売費及び一般管理費	713,275	592,037
営業利益	1,009,147	622,266
営業外収益		
受取利息	2,094	1,962
不動産賃貸料	7,350	5,913
為替差益	-	5,314
その他	2,490	5,272
営業外収益合計	11,935	18,462
営業外費用		
支払利息	3,919	3,842
為替差損	130,430	-
不動産賃貸原価	7,603	5,449
支払手数料	2,250	2,250
その他	131	426
営業外費用合計	144,334	11,968
経常利益	876,748	628,760
特別利益		
固定資産売却益	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
有形固定資産除却損	342	96
特別損失合計	342	96
税金等調整前四半期純利益	876,405	628,694
法人税、住民税及び事業税	355,091	79,154
法人税等調整額	16,908	23,599
法人税等還付税額	95,879	24,940
法人税等合計	242,303	77,813
四半期純利益	634,102	550,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,084	87,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	633,017	463,347

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	634,102	550,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,809	45,091
為替換算調整勘定	282,291	21,376
その他の包括利益合計	301,101	66,467
四半期包括利益	935,203	617,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871,823	524,237
非支配株主に係る四半期包括利益	63,379	93,110

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社清原光学を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	3,024千円
支払手形	千円	391,497千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	千円	25,084千円

2 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
コミットメントラインの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,600,000千円	3,600,000千円

## 3 財務制限条項

当社グループの短期借入金のうち、平成25年3月26日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当第1四半期連結会計期間末においては未実行)には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び非支配株主持分を控除した金額を平成24年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び非支配株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	396,903千円	339,667千円
のれんの償却額	2,660千円	15,588千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	168,108	15	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	200,382	18	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載をしておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載をしておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円48銭	41円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	633,017	463,347
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	633,017	463,347
普通株式の期中平均株式数(株)	11,207,263	11,045,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司は、平成28年2月6日に発生した台湾南部地震により本社工場の製造設備が一部破損したため、製造を一時停止しております。

これによる損害額・復旧の見通し及び業績に与える影響は現時点では不明であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社エスケーエレクトロニクス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である頂正科技股份有限公司は、平成28年2月6日に発生した台湾南部地震により本社工場の製造設備が一部破損したため、製造を一時停止している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。